

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	高圧ガス保安啓発事業等委託	平成30年7月4日	2,000,000	一般社団法人 沖縄県高圧ガス保安協会	那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター 706	第167条の2 第1項第2号	一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会は、高圧ガスによる災害の発生防止及び保安確保に関する技術的な事項について、調査研究を行ってきた。 また、沖縄県内の高圧ガス関連事業者に対して保安に関する指導及び検査業務を行っており、本委託の目的である保安啓発事業を実施できるのは同協会のみである。	特命随意契約
2	産業政策課	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業に係る人材育成及び周知広報等委託業務	平成30年9月13日	8,382,020	沖縄海洋資源産業推進 共同企業体 代表者 一般社団法人 沖縄海底資源産業開発機構	南風原町字兼城123 PO Pビル4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、委託者の求める趣旨及び内容と合致しており評価基準も満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
3	ものづくり振興課	平成30年度琉球泡盛マーケティング支援事業	平成30年7月20日	10,080,846	一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉 町4丁目2番19号 コーポ 23 202号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はマーケティング支援に関する知見を有し適当と認められたことから契約の相手方として選定した。	
4	ものづくり振興課	めっき試作ラボ体制構築事業委託業務	平成30年8月31日	5,400,000	有限責任監査法人トーマツ	東京都港区港南二丁目1 5番3号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、本事業の目的に資する効果的な計画を実施できる能力を有する者と認められたことから、契約の相手方として選定した。	
5	ものづくり振興課	先端医療産業開発拠点実用化事業(バイオ3Dプリンターを用いたスポーツ損傷に対する再生医療の技術開発等)	平成30年7月4日	67,279,000	先端医療産業開発拠点 実用化事業(バイオ3Dプリンターを用いたスポーツ 損傷に対する再生医療の 技術開発等)共同企業体	佐賀県佐賀市本庄町1番 地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、本事業の目的に資する効果的な計画を実施できる能力を有する者と認められたことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	ものづくり 振興課	平成30年度健康食品ブランド化推進基盤構築事業	平成30年7月3日	35,530,999	健康食品ブランド化推進基盤構築事業共同企業体	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	平成29年度から平成30年度までの2年間の継続事業であり、本業務により各支援機関と業界団体との連携体制を構築することとしている。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の者を契約の相手方とした。なお、平成29年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
7	ものづくり 振興課(工業技術センター)	電動車の開発による基盤技術導入促進事業委託業務	平成30年7月9日	35,624,901	一般社団法人 ものづくりネットワーク沖縄	沖縄県うるま市勝連南風原5192-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による平成28年度から3年間の事業で、3年目になる。公募をおこなったところ一者から応募があり、提案内容審査要領「応募者が一者の場合は、事業受託者として適当かどうか審査委員会で総合的に判断し選定する」に基づき、妥当だったので契約の相手方として選定した。	
8	ものづくり 振興課(工芸振興センター)	アクティブラーニング型工芸事業力養成事業	平成30年7月3日	18,611,301	特定非営利活動法人沖縄県工芸産業振興センター	沖縄県島尻郡南風原町照屋231	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、1社からのみの応募となった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同法人の提案内容は同委託業務で求める成果目標を達成するものと認められ、かつ総合得点も選定基準を上回ったため、契約の相手方として選定した。	
9	中小企業 支援課	平成30年度地域ビジネス力育成強化事業業務委託(地域ビジネス力強化支援)	平成30年7月2日	21,641,772	沖縄県商工会連合会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容は、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と、県内小規模事業者の事業推進力の向上を図るものである。沖縄県商工会連合会においては、地域の振興、中小企業の支援を業務とする法人であり、前述の業務を適切に行うことができる。また、沖縄県商工会連合会は、平成27年度に公募により受託して以降、継続して本事業を実施していることから、事業の実施状況を的確に把握しており、平成27年度より補助事業を実施している地域連携体に対するハンズオン支援を推進するうえにおいて、効率的かつ効果的に支援を行うことができる。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	中小企業 支援課	平成30年度地 域ビジネス力育 成強化事業業 務委託(戦略的 経営管理普及 促進支援)	平成30年 7月2日	22,259,584	沖縄県中小企業診断士 協会	沖縄県那覇市首里町4丁 目2番19号 コーポ23号 202号室	第167条の2 第1項第2号	平成30年3月2日から3月16日までの間随意 契約前事前確認公募を実施し、本事業の受託 希望者の有無を確認したところ希望の意思表 示を行う者がなかったため、「履行企業が特定 される業務」として平成28年度から29年度に本 事業を受託を実施した沖縄県中小企業診断士 協会を選定した。	
11	企業立地 推進課	航空関連産業 クラスター形成 促進調査・広報 業務	平成30年 8月31日	7,427,784	株式会社 日本総合研究 所 取締役社長 淵崎 正弘	大阪府大阪市西区土佐 堀2丁目2番4号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度調査における航空関 連産業クラスター形成の経済波及効果の測定 結果(20年後最大限発揮された場合)を基に、 5年後、10年後の各種(経済・雇用・人材等) の経済波及効果を設定するものであるが、同社 は、これまで2年間の企業ヒアリング等を踏ま え、同クラスター形成にもっともマッチしたシナリ オを想定し、その想定事業規模を算出、それを ベースに各事業の県内波及効果、雇用者数を 算定しており、その計算の前提条件や試算の 前提条件は、特殊性があるため、当該経済波 及効果を設定するには、同社の特殊な技術や 蓄積された経験・知見が必要である。 さらにこれまで同クラスターの形成に関する対 象企業とのネットワークなどの人的財産につい ては、他社が一から構築するのは、相当の時 間を要すなど容易ではないことから、同社を契 約の相手方として選定した。	特命随意 契約
12	情報産業 振興課	平成30年度「ア ジアITビジネス 活性化推進事 業」業務委託	平成30年 7月9日	50,002,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター 理事長 中島洋	那覇市銘苅二丁目3番6 号那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査し たところ、受託者として適当であるとされたた め、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
13	情報産業 振興課	平成30年度IoT 利活用促進ネッ トワーク基盤構築・ 実証事業(ハンズ オン・運用業務) 委託	平成30年 7月9日	4,352,468	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター 理事長 中島洋	那覇市銘苅二丁目3番6 号那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査し たところ、受託者として適当であるとされたた め、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	情報産業 振興課	IoTプラット フォーム構築業 務委託	平成30年 7月18日	25,380,000	日本電気株式会社 沖縄 支店 支店長 吉村 昇	那覇市久茂地2-2-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
15	情報産業 振興課	平成30年度沖 縄型Society5.0 実現化支援事 業業務委託	平成30年 8月3日	25,390,000	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター 理事長 中島洋	那覇市銘苅二丁目3番6 号那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
16	情報産業 振興課	平成30年度金 融関連産業等 人材育成事業	平成30年 7月2日	16,088,000	金融関連産業等人材育 成事業コンソーシアム ①特定非営利活動法人 沖縄知の風 ②特定非営利活動法人N DA ③特定非営利活動法人 金融知力普及協会	①沖縄県那覇市字小禄 1831番地1 沖縄産業支 援センター407号 ②沖縄県名護市字豊原 224番地3 名護市マルチ メディア館1F ③東京都中央区日本橋1 丁目4番1号日本橋一丁 目ビル16F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等企画提案審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
17	雇用政策 課	平成30年度 グッジョブセン ターおきなわ電 話回線等敷設 業務	平成30年 8月27日	7,721,028	西日本電信電話株式会 社沖縄支店	沖縄県浦添市城間4丁目 35-1	第167条の2 第1項第6号	・現センターと契約を締結している同社に回線の移転を行わせることで、履行期間の短縮、経費削減を実現することができる。 ・移転に伴う閉所期間を設けないため、現在利用している電話番号を使用する必要がある。 ・電話番号が変更になった場合、当センターの運営に支障がでる。	
18	雇用政策 課	平成30年度「正 社員雇用拡大 助成金事業」	平成30年 9月25日	9,850,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄18 31-1	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
19	雇用政策 課	平成30年度地 域巡回マッチ ングプログラム事 業	平成30年 7月2日	21,915,000	株式会社求人おきなわ	沖縄県那覇市字天久10 44-2	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	雇用政策課	平成30年度子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業	平成30年9月28日	39,882,963	子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社琉球新報開発 ②構成員 公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会 ③構成員 株式会社サン・エージェンシー	①沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ②沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター東棟3階 ③沖縄県那覇市字上之屋314-2 サン・メディアビル2階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
21	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成30年7月27日	4,409,316	特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき(浦添校)	沖縄県沖縄市比屋根3-3-3	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請のあった団体を部内に設置した訓練コース選定委員会で審査・選定。受託先の選定は、若年無業者への理解度、過去の訓練実績、訓練実施体制等を総合的に判断し選定した。	
22	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成30年7月27日	4,409,316	特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき(沖縄校)	沖縄県沖縄市比屋根3-3-4	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請のあった団体を部内に設置した訓練コース選定委員会で審査・選定。受託先の選定は、若年無業者への理解度、過去の訓練実績、訓練実施体制等を総合的に判断し選定した。	
23	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成30年8月21日	4,180,572	一般社団法人UTT	沖縄県那覇市識名2-10-5	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請のあった団体を部内に設置した訓練コース選定委員会で審査・選定。受託先の選定は、若年無業者への理解度、過去の訓練実績、訓練実施体制等を総合的に判断し選定した。	
24	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成30年9月26日	2,632,772	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1-44-3池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請のあった団体を部内に設置した訓練コース選定委員会で審査・選定。受託先の選定は、若年無業者への理解度、過去の訓練実績、訓練実施体制等を総合的に判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
25	浦添職業 能力開発 校	平成30年度 国際観光サー ビス科委託訓 練	平成30年 7月18日	4,860,000	(株)チャイナゲートウェイ 代表取締役 金城 文音	豊見城市根差部251番地	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
26	浦添職業 能力開発 校	簿記会計パソ ン事務科(一 般)委託訓練	平成30年 7月2日	3,402,000	(株)PCワールド 代表取締役 垣花 繁正	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
27	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ Webプログラ ミング科(一 般)委託訓練	平成30年 7月2日	9,331,200	学校法人フジ学園専門学 校ITカレッジ沖縄 理事長 鉢嶺 清浩	那覇市樋川1-1-77	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
28	浦添職業 能力開発 校	OA経理ビジネ ス科(一般)委 託訓練	平成30年 7月2日	11,664,000	エイティエス(株) 代表取締役 田仲 智	那覇市前島3-13-11 高橋土建ビル3F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
29	浦添職業 能力開発 校	会計ビジネス科 (一般)委託訓 練	平成30年 7月2日	6,998,400	学校法人石川学園 理事長 石川 正一	那覇市大道77番地	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
30	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	平成30年 7月2日	5,832,000	(株)十雨商事 代表取締役 島袋 義彦	那覇市真地329番地1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
31	浦添職業 能力開発 校	介護サービス 総合科(母子) 委託訓練	平成30年 7月2日	4,708,800	公益社団法人沖縄県母 子寡婦福祉連合会 会長 与那嶺 清子	那覇市首里石嶺町4- 373-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	浦添職業 能力開発 校	介護職員初任 者研修科(一 般)委託訓練	平成30年 7月2日	2,592,000	公益社団法人沖縄県精 神保健福祉会連合会 会長 山田 圭吾	南風原町字宮平206-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
33	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル 基礎科(一般) 委託訓練	平成30年 8月1日	4,536,000	(株)建築資料研究社 沖縄支店 日建学院沖縄 校 事務局長 梁田 馨	那覇市安謝2-3-7 トワブランビル1F	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
34	浦添職業 能力開発 校	Webスペシャリ スト科(一般)委 託訓練	平成30年 8月1日	3,402,000	学校法人南星学園サイ テク・カレッジ那覇 理事長 遠山 英一	那覇市天久2丁目1-13	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
35	浦添職業 能力開発 校	パソコン簿記入 門科(一般)委 託訓練	平成30年 8月1日	4,536,000	(株)ワイエムシー 代表取締役 井口 千秋	那覇市首里汀良町1-37	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
36	浦添職業 能力開発 校	介護サービ ス科(一般)委託 訓練	平成30年 8月1日	3,402,000	(有)創研 代表取締役 根間 清	宮古島市平良字東仲宗 根604-23	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
37	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科 (一般)委託訓 練	平成30年 8月1日	9,720,000	(株)リレーションシップ 代表取締役 寺岡 駿吉	那覇市おもろまち2丁目5 番37号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
38	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科(一般)委託 訓練	平成30年 9月3日	6,350,400	(株)ニチイ学館 代表取締役 森 信介	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎 科(一般)委託 訓練	平成30年 9月3日	6,366,600	(株)琉球新報開発 代表取締役 上間 了	那覇市港町2-16-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
40	浦添職業 能力開発 校	流通販売科(一 般)委託訓練	平成30年 9月3日	5,616,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校 校長 吉本 勇一	那覇市泊2丁目1番8号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
41	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 介護サービ スコ	平成30年 7月2日	9,720,000	学校法人 大庭学園	沖縄県那覇市久米1丁目 5番17号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
42	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 建設・経理事 務科	平成30年 7月2日	7,776,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄県沖縄市仲宗根町8 番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
43	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) ITワークス ペシャリスト 科	平成30年 8月1日	5,670,000	海邦電子ビジネス専門学 校	沖縄県うるま市赤道360 -2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 建設・経理事務科	平成30年 8月1日	7,776,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	沖縄県名護市宇字茂佐 915番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
45	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成科	平成30年 9月3日	4,536,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台二丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
46	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) メディカルスタッフ科	平成30年 9月3日	5,616,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄県沖縄市仲宗根町8 番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
47	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) 保育士サポート 訓練科	平成30年 7月2日	291,600	社会福祉法人ぶどうの木 福祉会	沖縄県沖縄市泡瀬四丁 目45番20号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、6団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（平成30年度2／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) パソコン・クラウド科	平成30年 9月3日	1,512,000	特定非営利活動法人てい だ与勝	沖縄県うるま市勝連平安 名1655番地1	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、6団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	